

Title	Evans Lewin, The Germany and Africa. 1938
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.12 (1939. 12) ,p.1657(141)- 1664(148)
JaLC DOI	10.14991/001.19391201-0141
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19391201-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Evans Lewin, *The Germany and Africa*. 1938.

山 本 登

今更言ふまでもなく、一九三三年ヒットラー政権の確立以來、ナチス・獨逸對外政策の基調は實に次の三點にあつた。即ちそれは(一)獨逸民族の大同團結、(二)ヴェルサイユ條約の廢棄、(三)世界大戰による失地植民地の回復であり、此の事は少くとも本年三月のチェコ全土併合に至るまでは、ナチスが、その個々の對外活動に際して、常に理論的根據として援用し、主張し得た所のものであつた。

叙上の三原則中、第三のものに就いて先づ取上げられたのは舊海外植民地の回復要求であつた。特に一九三五・六年を轉機として、此の要求が如何に熱心に、ヒットラーを始めとしてナチス黨領袖によつて繰返し主張せられたかは、今尙我々の記憶に明かな所である。それは當時益々顯著になりつゝあつた列國のブロック經濟形成の進展と、それに伴ふ植民地領有の經濟的意義の擴大に則した行爲であつたには相違ない。併し乍らそれにも増して、獨逸の眞意は、本國の失地回復を前提とする歐洲における勢力の擴大を究極目標として居つたといふ事を、我々は其後の獨逸の現實の活動から、今や殆んど正確に推定し得るに至つたのである。謂はゞ獨逸の舊海外植民地返還要求は、その對歐洲政策との關聯に於て、提出され來つたものと考へられる。即ち此の要求が強く叫ばれて、列國の關心が其

處へ集中される間に、歐洲における實質的な領土擴大を強行せんとする爲にか、或は又逆に、歐洲における獨逸の何等かの積極的行動に對して、列國の態度の強硬化が窺はれる場合に、列國が若し獨逸の既定行動を是認するならば、獨逸はその代償として年來の主張たる植民地返還要求を進んで放棄しようとの意味に於てか、兎も角此の問題を二つの手段として利用せんとする意圖が多分に感ぜられる。その限り獨逸の舊海外植民地返還要求は第二次的意義を保有するに止り、我々は其處に、第一次世界大戦前と或程度軌を一にする事情を、興味深く見出すのである。

現在獨逸によつて舊海外植民地返還要求が問題とされる際、その當面の關心はアフリカ大陸に向けられる。それは大戦前の舊獨領植民地の大半が同大陸に位し、又同大陸が現在既に歐洲への原料資源供給地として或程度の役割を果たすのみならず、更に遠き將來に互つて列國の資本主義的活動の好舞臺たる事が豫想される事實からして、當然の結果である。斯かる事情を適確に理解する爲めには、世界大戦前アフリカ大陸に於いて、獨逸が果して如何なる状態の下に、如何なる活動を行つたか、その歴史的前提を明確に知る必要がある。此の意味に於いて、獨逸の同大陸に對する植民活動の歴史を詳細に取扱ふ本書は極めて有益な資料となり、且つ又列國の近代的植民活動の一端を知る上に頗る興味あるものである。本書の第一版は一九一五年に出版されたものであるが、此の第二版は或程度の修正と、世界大戦後の事情に就いての増補を以て、昨年末の刊行に係る。以下本書に従つてアフリカ大陸への獨逸の植民活動發展の跡を顧みよう。

近代的植民活動への獨逸の参加は、明かに一八七一年の獨逸帝國統一完成以後の事に屬する。無論それ迄に獨逸に於いて、植民運動が全然行はれなかつた譯ではない。それに至る過程として本書の分析も更に遡り、中世末期以來のハンザ同盟諸都市の對外的活動から出發する(第一章)而かも當時の活動の目標は専ら商業上にあり、政治的に

も獨逸人は組織的植民活動は不可能であつたと見て差支へない。此の事は第十七世紀に入つてからのブランデンブルグ大選舉侯フリードリッヒ・ウイルヘルム、プロシヤ王フリードリッヒ一世及び其後のフリードリッヒ大王等の場合に就いても、言ひ得る事である。ギアナ地方を中心とする西アフリカへの活動は、可成り積極的であつたにも拘らず、その背景に強大な國家權力を有しない事が、その事業を充分の成功に導かなかつた。

然るに一八七一年帝國の統一が成就され、プロシヤ王の獨逸皇帝への即位が實現されて以後、海外發展思想も漸次確固たるものになり來つた。即ち當時その思想の論據は次の四點に求められた。(二十二頁)

- (一) アメリカ大陸への獨逸移民を獨逸自身の領土に振向けんとする希望
- (二) 獨逸製品の販路たり、原料供給地たる商業植民地發見の願望
- (三) 海上權の掌握
- (四) 植民地領有による國威の發揚

斯かる獨逸の國內的統一といふ政治的事由の外に、多數の植民論者の輩出による刺戟が擧げられる。例へばフリードリッヒ・リスト、エルンスト・フリーデル及びハインリッヒ・フォン・トライチケ等の如きはその代表的人物である、彼等の論旨は第二章に要約される。

次いで著者は前掲の擴張思想の論據に従ひ、植民運動の原因を二個に分つて考察する。その一は移住(第三章)であり、その二は探検(第四章)である。前者に於ては十七世紀末以來漸次増大し來つたアメリカ合衆國への獨逸移民が問題とされる。即ちそれ等の移民が獨逸本國を離れてアメリカ市民と成る事は、本國にとつて憂ふべき現象と解される。斯くして是等の移民を獨逸國民として保有し、獨逸國民の世界的進出に資する爲めに、獨逸自身の植民地

の獲得が必要とされる。事實獨逸帝國統一以前に於いては、その國內の政治的不安、經濟的逼迫によつて、本國を見棄てる移民の數は極めて多數に上つた。又統一後も依然たる經濟的苦況の爲めに、例へば一八八二年には二十五萬人を算へたと言はれる。一調査によれば、一八〇〇年—一九〇〇年のアメリカ合衆國への移入民の國籍内譯は次の如くであり、獨逸國民が壓倒的多數を占める事が明白となる。尤もこの中、本國への歸還者は四〇%と推定され、従つて實數は此の六割と見られる。(五十一頁)。

獨逸人	5,009,280
アイルランド人	3,871,253
英國人	3,024,222
諸國、瑞典及デンマーク人	1,439,060
カナダ及ニューヨーク人	1,049,939

第四章に於いては、獨逸をして、アフリカ大陸への植民活動を起さしめた原因として、獨逸探検家達の功績が掲げられる。一九世紀初頭に至る迄、世界各地の探検事業は西歐の海運國に限られて居り、此の點でも獨逸人は立遅れであつた。併しアフリカに關する限り、此の廣大な暗黒大陸上には西歐先進國人未踏の地域は充分に残され、獨逸探検家にとつて活躍の舞臺が提供された。一八六〇年代より東アフリカに於いても、南アフリカに於いても獨逸探検家の活動が積極的に遂行されたが、就中ゲルハルト・ロールフス及びグスタフ・ナハティガルの名は有名である。斯かる探検家の努力が獨逸における幾多の植民團體、植民地開發會社の設立を促進させ、惹いては國家的活動への誘因となつた事は否定し得ざる事實である。

以下第五章より第十五章に互つて、アフリカ大陸に於ける獨逸の植民活動が地域別に叙述せられる。獨逸が國家として積極的に植民活動に乗出して來たのは、一八七二年の帝國統一後十數年を経た一八八四年頃からと謂はれる。換言すれば帝國成立後、その國內的統一の確保も稍々完成に近づき、又國內の經濟的發展も、益々充實して來た事によつて、帝國宰相ビスマークが積極的對外政策の採用に轉向した時に、それは始まる。而かも當時アフリカ大陸の大部分は英・佛を中心其他の先進國により一應分割を完了されて居つた爲めに、その後の獨逸の活動は極めて困難な途を辿らざるを得なかつた、況んやその初期に於いては、國內輿論さへ、植民活動を無用の失費と解して、植民地獲得運動に對して極めて冷淡であつた。従つて獨逸の採つた方策は、冒險的な企業家に探検事業を委ね、彼等が土人の酋長と締結した條約を後に國家の名に於いて批准するとか、或は企業家達の組織した商會に、先づ特許狀を授與し、應て國家がその經營を引受けるとかによつて、漸次その領有植民地を擴大して行つた。

斯くの如き手段によつて、獨逸は先づ南西アフリカに於いてはブレーメンの商人リュエリッツを授けて、アングラ・ベクナ灣附近の地域の獲得に成功し(一八八四年)、西アフリカに於いてはナハティガル博士の事業を保護して、トーゴランド及びカメルン地方を取得した(一八八五年)。又元來ベルギーにより開發せられたコンゴ盆地に就いても、獨逸の策動によつて一八八四—五年ベルリンに英・蘭・佛・獨・白・和・澳・丁・伊・露・諸・瑞・典・米・土等十四箇國を含む國際會議開催の運びに至り、同地方一帯の門戶解放の議定書作成に成功した。更に東アフリカにおける活動も個人企業に基礎を置いた。即ちピーター・ス博士の奔走によつて結成された東アフリカ植民會社へ特許狀を下付し、その活動に對するサンジバルのサルタンの抵抗に際し、ビスマークは本國より艦隊を派遣して是れを威嚇し屈服せしめ、同地方に權益を取得した。而かも獨逸のかゝる進出に對しては、既成諸勢力就中英國側からの反對、妨害は

當然頗る熾烈であつた。従つて上述のアフリカ各地における獨逸の活動に際しても、列國との交渉の曲折は錯綜を極め、本書各章に詳述される相互の掛引の展開は、資本主義的對外活動の経緯を知る上にも、興味盡きざるものがある。とまれ一八八四年から九〇年に互るビスマークの對外政策の展開は誠に妙味に富む。即ち彼は可能な範圍に於いて、アフリカ大陸における獨逸の進出を企圖し乍ら、常に英國の態度に細心の注意を怠らなかつた如くである。そして又獨逸の活動を容易ならしめる爲めに、アフリカ大陸における英國に次ぐ植民國たる佛蘭西との協調を策し、以て英國勢力を牽制せんと努めた。而して一八九〇年アフリカ各地方植民地の境界を劃定した英・獨植民協約の成立は、ビスマークの退官後ではあつたが、彼の立派な置土産であつた。

其後獨逸の植民活動はカイゼル・ウイヘルム二世の指導下に立つ事となつた。安全第一主義、國內充實主義であつたビスマークに比し、大海軍主義と世界政策を標榜する新帝の意圖は益々明確に英國の利害と衝突を見せた。又獨逸の植民活動そのものも一層活潑となり、アフリカ大陸に關する限り、既得領域への獨占的支配の確立と、より一層の擴大が目標とせられた。例へば一八九三・四年頃よりアフリカ植民地の各所に起つた土人の叛亂に對しては、カイゼルは大部隊の軍隊を派遣して、強壓的に鎮定に努力した。又その領域擴大に就いては、その一は一九〇四年モロッコに就いての英佛協定への獨逸の抗議に見出される。その結果一九一一年に至つて獨・佛協約が成立し佛蘭西はモロッコを保護領とし、獨逸は上部カメルンの一部を佛蘭西へ譲り、その代償として佛領コンゴの一部を得て満足した。又その二は蘭領東アフリカへの英國と協同の分割策謀であつたが、是れは實現を見ないうちに大戰勃發となつた。

兎も角カイゼルはその世界政策遂行の爲めに、世界各地に於いて英國と正面衝突の危機を醸成しつゝあつた。然るにアフリカ大陸に於いては、時に後期に至つて意識的に英・佛に對し協調的態度を取つたかの觀がある。此の點カイゼルの究極目標は近東・バルカンへの進出工作を基礎とする歐洲における勢力擴大、惹いては獨逸帝國の世界制覇に存したのであり、大戰前に於いてもアフリカ植民地の問題は、第二次的意義を有するに止まるとの事由が了解される。

斯くして既述の如く、現在ヒットラー政権下のナチス獨逸が、常に舊植民地の返還要求を口にし乍ら、眞實は歐洲における勢力擴大を第一目標とするの事實と併せ考ふならば、斯かる策謀こそ獨逸の傳統的政策である所以が明らかに理解されよう。

以上が第一次世界大戰に至るまでの獨逸植民活動の歴史的展開である。次いで第十六章に於いて、その全獲得領域に就いての概觀が行はれた後、第十七章は獨逸植民政策の成果に就いての評價に當てられる。著者に従へば、その最大の缺點は對原住民政策にある。即ち原住民の習慣、風俗、權利、を全然無視する獨逸の政策は當然土人の叛亂を惹起せしめた。その爲めに植民地經營費用は過大となり、實に本國輿論の支持を得るを困難ならしめた一半の理由は此處に見出される。その反面植民地領域の經濟的開發の進行に伴つて、それ等領域からの輸出額の激増が、領有の效果として指摘される。即ち一九〇七年から一二年迄の僅々六年間に、その輸出總額が三倍に増加した事實が報告される。併し此の事が獨逸本國にとつて如何なる程度寄與したか、單に數字のみから事情を審らかにするを得ないが、その統治政策が漸次改善されつゝあつた事は認めて差支へないであらう。

更に第十八章に於いては、第一次世界大戰中における、舊獨領アフリカ植民地での交戦状態が述べられ、最後に第十九章は戰後の植民地返還要求運動の展開が説明される。此の終りの二章は、第二版に於いての増補部分である

とはいへ、何等特筆すべき内容を含むものではない。

以上本書の全篇を通じ、第一次世界大戦前のアフリカ大陸における獨逸の植民活動の歴史が、主として政治的事件並に活躍せる人物を中心に詳述される。既に一言せし如く、同大陸を舞臺として前世紀後半以來糾糾せる國際關係の解明により、我々は獨逸を中心に列國の近代資本主義的植民活動が如何に掛引、打算の上に成り立つものであるかを知り、又特に現在のナチス・獨逸が如何なる根據の上に、その植民地返還要求を提出し、又これを利用するかの前提を歴史的に明かにする事が出来る。唯本書の分析に關しては、獨逸をして大戦前斯くの如き植民活動を可能ならしめ、展開せしめた獨逸國內の經濟的事情の發展、或はその後の活動に際して、世界經濟狀勢との結び付きに就いて缺くる所あるを指摘しなければなるまい。例へば一八七一年の獨逸帝國成立後に、その對外植民活動が開始せられた事に就いては、かゝる政治的理由以外に獨逸國內自身に、一八四〇年代に始まる産業革命の急速な進展と是れに伴ふ産業資本主義的發展と言ふ經濟的基礎が具備されたからであり、又一八九〇年代以降に見られる植民地の獨占的支配競争の傾向は、列國の獨占資本主義的段階への移行と、世界を舞臺とするその激烈な對立を意味するに外ならないのである。

然して最も激烈に對立した英・獨の抗争が究極に於いて、第一次世界大戦を惹起したのであり、其他の列國も亦夫々の利益擁護の立場から參戰せざるを得なかつたのである。斯かる基本的考察を用意して本書に接するならば、本書の説く所、一層の興味湧くを覺える。